



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月8日

上場会社名 東京ボード工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7815 URL http://www.t-b-i.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 弘之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 尾股 拓彦 (TEL) 03-3522-4138
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	4,495	3.7	△237	—	△296	—	△411	—
29年3月期第3四半期	4,334	2.1	442	△2.6	297	△32.3	161	△63.3

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 △347百万円(—%) 29年3月期第3四半期 214百万円(△56.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	△160.53	—
29年3月期第3四半期	63.23	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	26,213	5,268	18.1
29年3月期	24,950	5,673	20.8

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 4,745百万円 29年3月期 5,198百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,206	4.3	△733	—	△813	—	△991	—	△387.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	3,660,369株	29年3月期	3,660,369株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	1,097,935株	29年3月期	1,097,911株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	2,562,454株	29年3月期3Q	2,561,812株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算上控除する自己株式には、役員報酬BIP信託が保有している当社株式(30年3月期第3四半期:83,086株)を含めております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費や企業の設備投資において持ち直しの動きが見られ、緩やかながら回復基調を持続しております。

なお、当第3四半期連結累計期間を含む平成29年1月から12月の期間における新設住宅着工戸数は、ほぼ前年並みに推移しておりますが、7月以降、5ヶ月連続で前年同月比で減少しております。

一方、マンションでは6月から8月までに前年同月比で3ヶ月連続して増加し、9月及び10月に2ヶ月連続で減少した後、11月に入り8.7%増加するなどしており、引き続き今後の動向をしっかりと注視する必要があるものとなっております。

このような経営環境のもと、当社グループは市場ニーズに合致した製品開発とサービス向上を図り、積極的な販売活動を推進するため、最新のパーティクルボード製造設備を備えた佐倉工場（千葉県佐倉市）を建築し、平成29年10月より生産を開始しております。同工場においては、新木場リサイクリング工場では製造効率が低い構造用パーティクルボード等を効率的に製造できるため、マレーシアでの環境規制等の影響で品薄状態となっている構造用及びフロア台板用の南洋材輸入合板市場に参入が可能となるものであります。当該輸入合板においては、民間住宅需要はやや軟調であるものの非住宅施設向けの需要は底堅く、合板価格も上昇しており今後しばらくは同様の水準で推移するものと見込んでおります。

なお、同工場で生産されたパーティクルボードをもってJIS認証の取得を申請しており、認証取得でき次第JIS製品を出荷する予定であります。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は4,495,993千円（前年同期比3.7%増）、営業損失は237,845千円（前年同期は、442,811千円の利益）、経常損失は296,531千円（前年同期は、297,568千円の利益）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は、411,339千円（前年同期は、161,985千円の利益）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 木材環境ソリューション事業

パーティクルボード販売及び廃棄物処理及び木材チップ販売は、底堅い需要を反映し堅調に推移したことから売上高は4,175,949千円（前年同期比3.8%増）となりました。しかしながら、佐倉工場の稼働開始にともなう初年度の減価償却負担により、セグメント損失（営業損失）は223,998千円（昨年同期は466,689千円の利益）となりました。

② ファシリティ事業

テナントの稼働が堅調に推移し、売上高は320,043千円（前年同期比3.1%増）となりました。また、セグメント利益（営業利益）は、テナントの入替にともなうリニューアル費用を計上したことなどにより146,482千円（前年同期比5.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,262,512千円増加し、26,213,155千円となりました。千葉県佐倉市に建築した佐倉工場の建築費用支払等により、現金及び預金が4,091,218千円減少するとともに建設仮勘定が7,253,054千円減少し、建物及び構築物（純額）が2,174,774千円増加、機械装置及び運搬具（純額）が8,578,506千円増加、及び、土地が1,144,020千円増加したことが主たる要因であります。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ1,667,806千円増加し、20,944,482千円となりました。消費税の支払いにともなう短期借入金900,000千円の増加及び佐倉工場の建築費用として長期借入金217,620千円増加（1年内返済予定の長期借入金は236,370千円増加）したことが主たる要因であります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ405,293千円減少し、5,268,672千円となりました。利益剰余金の減少464,250千円が主たる要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想などにつきましては、平成29年5月12日に公表しました平成30年3月期通期の予想数値から変更はありません。なお、連結業績予想などは当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,240,886	4,149,667
受取手形及び売掛金	1,634,016	1,404,814
商品及び製品	207,946	170,133
仕掛品	73,998	95,337
原材料及び貯蔵品	129,974	147,034
繰延税金資産	11,434	4,818
その他	55,771	964,880
貸倒引当金	△1,143	△1,113
流動資産合計	10,352,883	6,935,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,212,929	5,452,472
減価償却累計額	△2,425,483	△2,490,251
建物及び構築物(純額)	787,446	2,962,221
機械装置及び運搬具	7,722,740	17,018,189
減価償却累計額	△6,936,715	△7,653,657
機械装置及び運搬具(純額)	786,025	9,364,531
土地	5,460,494	6,604,515
建設仮勘定	7,255,394	2,339
その他	170,867	189,023
減価償却累計額	△140,521	△153,672
その他(純額)	30,345	35,350
有形固定資産合計	14,319,706	18,968,958
無形固定資産	49,405	46,679
投資その他の資産		
投資有価証券	73,404	90,478
長期貸付金	4,672	4,017
破産更生債権等	858	532
繰延税金資産	1,316	2,493
敷金及び保証金	96,449	104,725
その他	53,203	60,628
貸倒引当金	△1,258	△932
投資その他の資産合計	228,646	261,943
固定資産合計	14,597,758	19,277,581
資産合計	24,950,642	26,213,155

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	649,775	829,701
短期借入金	-	900,000
1年内償還予定の社債	76,000	76,000
1年内返済予定の長期借入金	608,020	844,390
未払金	1,895,856	2,029,914
未払法人税等	116,078	30,502
賞与引当金	50,711	44,509
その他	225,094	205,270
流動負債合計	3,621,536	4,960,288
固定負債		
社債	2,706,000	2,793,000
長期借入金	10,696,460	10,914,080
繰延税金負債	1,362,080	1,351,507
役員報酬BIP信託引当金	72,842	99,728
退職給付に係る負債	220,883	236,770
受入敷金保証金	327,835	321,835
資産除去債務	263,705	264,699
その他	5,331	2,571
固定負債合計	15,655,138	15,984,193
負債合計	19,276,675	20,944,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	221,000	221,000
資本剰余金	114,201	114,201
利益剰余金	6,295,533	5,831,282
自己株式	△1,450,384	△1,450,421
株主資本合計	5,180,350	4,716,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,856	29,702
その他の包括利益累計額合計	17,856	29,702
非支配株主持分	475,759	522,907
純資産合計	5,673,966	5,268,672
負債純資産合計	24,950,642	26,213,155

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	4,334,133	4,495,993
売上原価	2,799,456	3,559,468
売上総利益	1,534,676	936,525
販売費及び一般管理費	1,091,865	1,174,370
営業利益又は営業損失(△)	442,811	△237,845
営業外収益		
受取利息	34	79
受取配当金	2,618	2,784
受取家賃	1,635	1,138
助成金収入	8,465	22,602
受取保険金	5,106	2,550
その他	6,138	10,156
営業外収益合計	23,999	39,311
営業外費用		
支払利息	30,258	75,921
社債利息	2,265	4,072
資金調達費用	131,876	7,937
その他	4,841	10,064
営業外費用合計	169,241	97,996
経常利益又は経常損失(△)	297,568	△296,531
特別利益		
固定資産売却益	1,974	2,218
その他	-	22
特別利益合計	1,974	2,241
特別損失		
固定資産売却損	35	25
固定資産除却損	750	32
特別損失合計	785	57
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	298,757	△294,347
法人税、住民税及び事業税	98,913	75,320
法人税等調整額	△11,317	△10,375
法人税等合計	87,596	64,944
四半期純利益又は四半期純損失(△)	211,160	△359,292
非支配株主に帰属する四半期純利益	49,175	52,047
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	161,985	△411,339

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	211,160	△359,292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,513	11,845
その他の包括利益合計	3,513	11,845
四半期包括利益	214,674	△347,446
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	165,498	△399,494
非支配株主に係る四半期包括利益	49,175	52,047

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	木材環境 ソリューション 事業	ファシリティ 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,023,765	310,368	4,334,133	-	4,334,133
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,023,765	310,368	4,334,133	-	4,334,133
セグメント利益	466,689	154,978	621,668	△178,857	442,811

(注) 1. セグメント利益の調整額△178,857千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	木材環境 ソリューション 事業	ファシリティ 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,175,949	320,043	4,495,993	-	4,495,993
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,175,949	320,043	4,495,993	-	4,495,993
セグメント利益又は損失(△)	△223,998	146,482	△77,516	△160,329	△237,845

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△160,329千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。